

- △東京瓦斯産業労働組合 全
- △日本労働組合総連合 全
- △日本製陶労働組合目盟 社会大衆党支持
- △関西労働総聯盟 全
- △神戸市電従業員組合 全
- △大政市電友会 全
- △東京交通労働組合 全
- △東京市従業員組合 全
- △全労統一全国会議 社会大衆党排撃
- △日本労働組合総評議会 全
- △大政電氣労働組合 全
- △江東一級労働組合 社会大衆党支持
- △全関東映画演劇従業員組合 全
- △日本労働組合全国協議会 全
- △共産主義派 全
- △無政府主義派 全
- △日本労働組合自由联合会 全

三、労働組合陣営内部の推移

イ、日本労働組合同議系統は十二月九日の「産業及労働統制に関する決議」の可決で社会ファッショの全面貌を露出し、幹部の社会ファッショ化に伴い労働者分子の脱離を、彼等は所謂「建設工作（共済的施設）」「積極化で防かん」とした。

ロ、極左陣営は六月轉向と十二月プロハカートルで急速に凋落した。

〔参考〕産業及労働の統制に関する建議
前文抜萃

國家の産業及労働政策は……資本の不当なる搾取を抑制すると共に労働に統制と規律を與へ、進んで産業協力の實を擧げるにある。

要綱

一労働行政……産業労働省を新設し、関係行政事務の統一を計り、更に労働企業の両代表者と主とする諮問委員会を設け、産業及労働の統制に基調と置く挙國的協力を實現すべし